

環境にやさしい技術開発

Development of Eco-Friendly Technologies

1991年初頭、湾岸戦争勃発(ぼっぱつ)の折にたまたま参加した行政研修の主要テーマの一つが、二酸化炭素(CO₂)排出の削減施策でした。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告の評価を含め、エコライト(CO₂排出権)、課税、規制などの方策を議論した記憶があります。1997年に作成された28条から成る京都議定書や、2005年までにCO₂排出権市場を導入するEU(欧州連合)の決定など、この12年間の環境問題への取組みの進展は、環境問題がますます深刻になってきていることを示しています。

人間活動の拡大が地球の様々な規模に対してもはや無視できないほどになってきたことが、温暖化、資源の枯渇、オゾン層の破壊や酸性雨など、様々な環境問題をもたらしています。人間の生活を快適に保つための活動を縮小することなく、環境への悪影響を最小限度不可避なものにとどめることや、あるいは傷んでしまった環境を修復することが、生産活動を行う者にとって大きな課題になっています。

東芝グループの事業は半導体から原子力まで、あるいは直接消費者にかかわるという意味では、携帯電話から社会インフラ事業まで広範にわたっています。エネルギーや家庭電化製品関連事業では温室効果ガス排出の極小化、半導体などの部品・材料事業では製品と製造プロセスの低エネルギー消費化、及び様々な製品と製造過程での有害物質の排除と不要廃棄物の最小化などが大きな課題です。これらの課題には応急的対応ではなく、設計段階から環境負荷を考えた施策が必要です。一方、研究開発という視点では、傷つきつつある環境を修復する手段、排出されるCO₂の回収、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の無害化、有害物質の検出手段などの開発や、環境負荷を考えた製品開発の方法論や手段の開発も重要な課題となります。

この特集では、広範な製品群によって人々の生活を豊かにし、社会に付加価値を提供するなかで、環境に対する負の価値を低減するために取り組んでいるいくつかの例を論文としてまとめています。東芝グループは、技術によって社会や人々に価値を提供する会社です。環境負荷を低減し、環境修復に寄与しようとしている姿をご理解いただければ幸いです。



有信 睦弘
ARINOBU Mutsuhiro